

北京会議から25年 — つなぐ言葉・伝える思い

橋本 ヒロ子

2020年は、1995年に北京で開催された第4回世界女性会議（北京会議）から25年。北京会議で採択された北京行動綱領は、女性のエンパワーメントのためのアジェンダであり、女性の地位向上推進の聖典とみなされている。アジア太平洋地域における準備会議から関わったシニア世代の一人として、北京会議以降に育ったミレニアル世代、Z世代の若者に引き継ぎたいキーワードを挙げる。

まず、「日本における根強い性別役割分業意識の払拭」である。UN Womenが2019年に実施した10ヵ国調査（『Are you ready for change?: Gender equality attitudes study 2019』）の結果でも、日本の課題が明確に現れた。その要因として、根強い社会通念があるが、学校教育の内容と教授法、女性が少ないメディアなどに課題が多い。

次に、「ジェンダーに基づく暴力（GBV：Gender-Based Violence）の撤廃」は、性別、SOGI、世代を問わず大きな課題である。しかし、#MeToo運動は、日本社会では展開が極めて難しかった。その一因として、メディアが被害者の立場に立っていないこと、反動的SNS等が挙げられる。さらに、性暴力に対して日本の刑法は不十分である。NGO、当事者、女性政治家などの連携協力で成立した「配偶者暴力防止法」の改正も含めた「ジェンダーに基づく暴力防止法」の制定が急務である。

これらを推進するため、女性自身の「生涯にわたるエンパワーメント」と男性を含めた「連帯」が重要であり、生涯学習が鍵となる。しかし、長時間労働、社員の生涯学習を積極的に支援しない企業、教育制度上の問題、など生涯学習が出来にくい状況がある。そこで、日本女性学習財団には『We learn』800号を機に、女性の生涯学習を推進する機会・情報をさらに提供してほしい。また、インターネットを活用したネットワークも今後の鍵と言える。



PROFILE

はしもとひろこ：十文字中学校・高等学校校長、十文字学園女子大学名誉教授、国連ウィメン日本協会理事、清瀬市男女平等苦情処理委員等。2011～2017年まで国連女性の地位委員会日本代表。国、地方の政策、女性と平和・紛争、情報・統計等へのジェンダーの主流化について実践的な研究の他、立場上可能な範囲内で女性運動にも関わってきた。著作に「SDGs指標のジェンダー分析：教育及び女性に対する暴力を中心に」『統計』（日本統計協会、2019.3号、pp.2-7）等。